



2021年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年3月4日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9824 URL <https://www.senden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 成田 和人 TEL 06-6384-1101
 四半期報告書提出予定日 2021年3月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期第1四半期の連結業績（2020年11月1日～2021年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第1四半期	20,353	1.3	720	△12.0	819	△7.0	549	△10.9
2020年10月期第1四半期	20,091	△6.0	818	△24.0	880	△22.4	616	△19.7

(注) 包括利益 2021年10月期第1四半期 719百万円 (2.1%) 2020年10月期第1四半期 704百万円 (△2.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期第1四半期	58.78	—
2020年10月期第1四半期	64.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年10月期第1四半期	69,175	40,611	58.5
2020年10月期	67,401	40,409	59.8

(参考) 自己資本 2021年10月期第1四半期 40,474百万円 2020年10月期 40,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2021年10月期	—	—	—	—	—
2021年10月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年10月期の連結業績予想（2020年11月1日～2021年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	39,600	3.1	1,480	△18.0	1,580	△17.4	1,060	△19.7	115.16
通期	82,100	10.5	3,300	5.6	3,550	5.0	2,400	2.1	260.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は2020年12月9日開催の取締役会決議に基づき、2020年12月10日から2021年4月30日までの期間において、上限を170,000株とする自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該取得予定の自己株式数を考慮し、算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年10月期1Q	10,800,000株	2020年10月期	10,800,000株
② 期末自己株式数	2021年10月期1Q	1,483,822株	2020年10月期	1,425,068株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年10月期1Q	9,351,833株	2020年10月期1Q	9,611,977株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言の再発令に伴う影響や、収束の見通しが立たないことによる国内外経済のさらなる下振れリスクなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均831千円と前年同期平均697千円に比べ19.2%上昇いたしました(銅価格の推移、1トン当たり期初750千円、安値750千円(2020年11月)、高値890千円(2021年1月)、第1四半期末870千円)。また、建設・電販向けの出荷量は、前年同期に比べ減少基調で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、銅価格の上昇による販売価格の増加要因があったものの、民間設備投資向け電線の需要の減少により、売上高は20,353百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は720百万円(前年同期比12.0%減)、経常利益は819百万円(前年同期比7.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は549百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は69,175百万円で前連結会計年度末に比べて1,773百万円の増加となりました。

流動資産は45,690百万円で売上債権及び商品が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,025百万円の増加となり、固定資産は23,485百万円で前連結会計年度末に比べて252百万円の減少となりました。

負債につきましては、負債合計は28,564百万円で前連結会計年度末に比べて1,572百万円の増加となりました。流動負債は25,935百万円で仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,672百万円の増加となり、固定負債は2,628百万円で前連結会計年度末に比べて100百万円の減少となりました。

純資産につきましては、純資産合計は40,611百万円で前連結会計年度末に比べて201百万円の増加となりました。増加の主な要因は、自己株式の取得による減少があったものの、利益の内部留保により利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年12月9日に「2020年10月期決算短信」で公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,461	18,651
受取手形及び売掛金	16,273	16,877
電子記録債権	4,882	5,621
有価証券	7	14
商品	3,847	4,324
その他	205	221
貸倒引当金	△13	△20
流動資産合計	43,664	45,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,560	6,488
機械装置及び運搬具(純額)	416	393
土地	10,605	10,605
リース資産(純額)	112	104
その他(純額)	79	73
有形固定資産合計	17,774	17,664
無形固定資産	120	110
投資その他の資産		
投資有価証券	1,308	1,461
長期貸付金	33	29
繰延税金資産	807	610
その他(純額)	4,067	3,982
貸倒引当金	△375	△375
投資その他の資産合計	5,842	5,709
固定資産合計	23,737	23,485
資産合計	67,401	69,175

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,858	24,267
短期借入金	105	105
リース債務	36	31
未払法人税等	462	114
賞与引当金	588	310
その他	1,211	1,106
流動負債合計	24,262	25,935
固定負債		
リース債務	37	30
繰延税金負債	3	9
退職給付に係る負債	2,103	2,129
資産除去債務	6	6
その他	578	452
固定負債合計	2,728	2,628
負債合計	26,991	28,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,397	3,397
利益剰余金	37,146	37,368
自己株式	△3,231	△3,421
株主資本合計	39,887	39,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408	550
為替換算調整勘定	25	44
退職給付に係る調整累計額	△48	△40
その他の包括利益累計額合計	384	554
非支配株主持分	137	137
純資産合計	40,409	40,611
負債純資産合計	67,401	69,175

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
売上高	20,091	20,353
売上原価	16,850	17,331
売上総利益	3,240	3,021
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	318	314
貸倒引当金繰入額	72	6
給料及び賞与	706	688
福利厚生費	218	219
賞与引当金繰入額	316	305
退職給付費用	69	77
旅費交通費及び通信費	78	57
減価償却費	132	134
のれん償却額	1	—
その他	507	497
販売費及び一般管理費合計	2,421	2,300
営業利益	818	720
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	11	11
受取家賃	30	30
仕入割引	12	11
為替差益	4	—
受取保険金	7	25
その他	20	38
営業外収益合計	87	119
営業外費用		
支払利息	0	0
減価償却費	13	13
支払保証料	1	2
為替差損	—	0
その他	11	4
営業外費用合計	25	21
経常利益	880	819
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	47	—
特別利益合計	47	—
税金等調整前四半期純利益	928	819
法人税、住民税及び事業税	123	98
法人税等調整額	181	171
法人税等合計	304	270
四半期純利益	623	548
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	616	549

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
四半期純利益	623	548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	142
為替換算調整勘定	△17	20
退職給付に係る調整額	7	8
その他の包括利益合計	81	170
四半期包括利益	704	719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	695	719
非支配株主に係る四半期包括利益	9	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年12月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式58,700株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が189百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,421百万円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」という。)を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日

2021年3月26日

(2) 処分する株式の種類及び株式数

当社普通株式 13,100株

(3) 処分価額

1株につき3,480円

(4) 処分価額の総額

45,588,000円

(5) 割当予定先

取締役10名(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。) 13,100株

(6) その他

本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年12月10日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下同じ。)に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、また、2021年1月28日開催の第71期定時株主総会において、①本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「取締役」といいます。)に対して年額100百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。)の金銭報酬債権を支給すること、並びに②譲渡制限期間を譲渡制限付株式の処分期日(株式交付日)から30年間とすること、③譲渡制限期間満了前に当社の取締役を任期満了、又はその他の正当な理由により退任した場合には譲渡制限を解除することにつき、ご承認をいただいております。